



2021年3月期 第2四半期連結決算の概要

[2020年度]

2020年10月28日

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO

河村 芳彦

Contents

1. 今回のポイント
2. 2020年度 第2四半期累計 実績
3. 2020年度 見通し
4. 参考資料

1. 今回のポイント

- ## 1 ITセグメントが業績をけん引

 - COVID-19影響による世界的な市況悪化・需要減少により事業環境は厳しい
 - ITセグメント、モビリティセグメント(ビルシステム事業)、ライフセグメント(計測分析システム事業)が高い収益性を維持
- ## 2 日立ABBパワーグリッドの事業は順調に成長

 - COVID-19影響がある中、受注が堅調に推移(2Qの受注高は22億米ドル)
 - デジタル・環境関連投資が増大(ソフトウェア、スマートグリッド、e-モビリティ等)
- ## 3 Lumadaソリューションの展開を加速

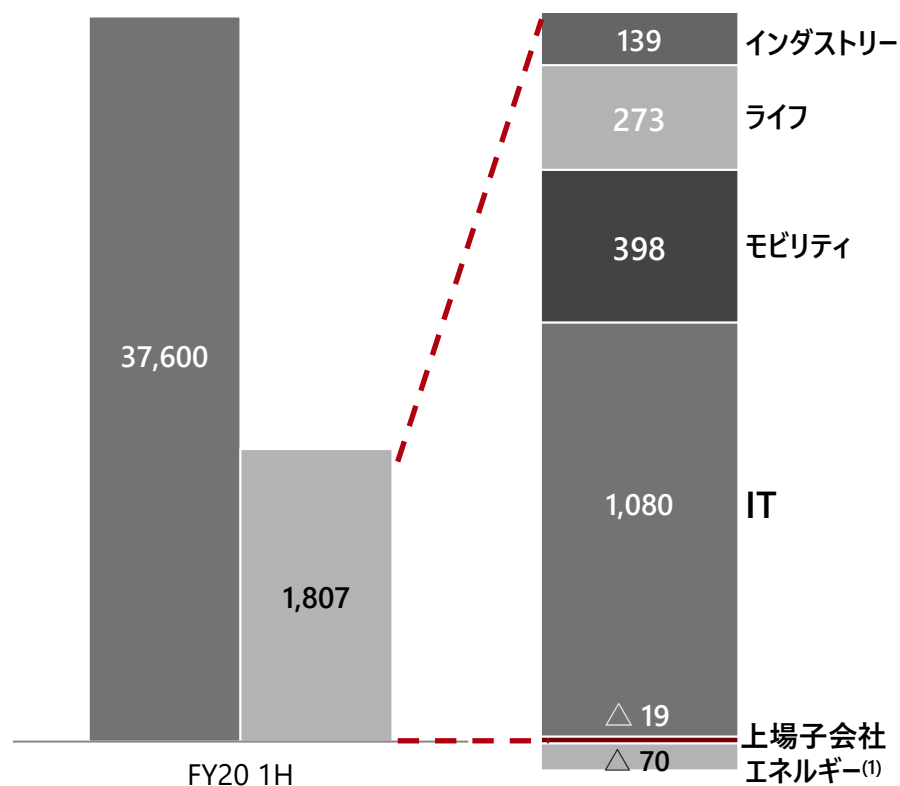
 - コア事業の売上収益がYoYで9%伸長
 - 関連事業はCOVID-19影響により減収も、事業拡大に向けた投資を継続

ITセグメントが業績をけん引

単位：億円

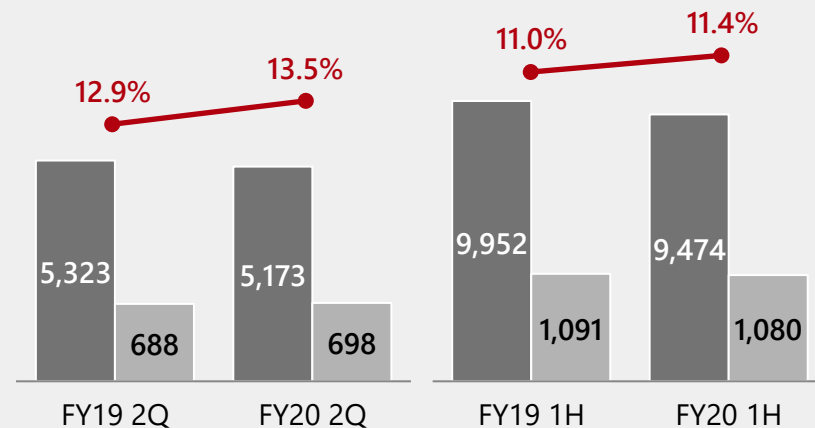
連結合計 (FY20 1H)

■ 売上収益 ■ 調整後営業利益*1

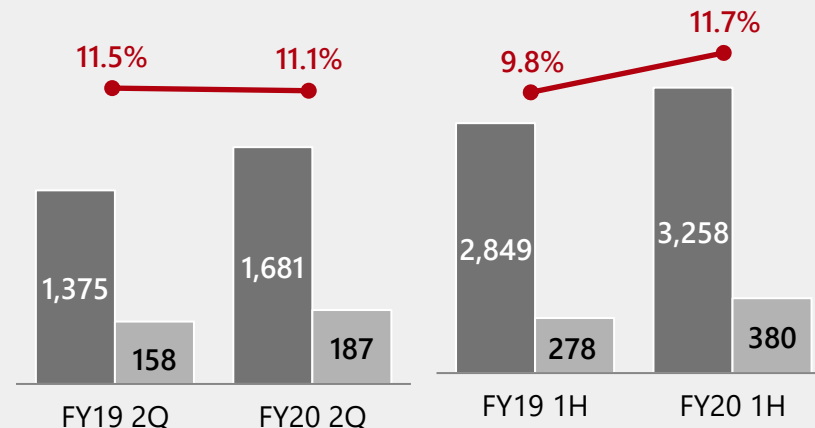


■ 売上収益 ■ 調整後営業利益 ● 調整後営業利益率

ITセグメント：コスト構造改革の成果により、収益性を堅持



ビルシステム事業：中国事業、ビルサービス事業が好調



(1) エネルギーセグメントのAdjusted EBITA(買収に伴う無形資産等の償却費を除いた調整後営業利益)は155億円
本資料の各ページ内に記載の無い注記は29ページに記載しています

日立ABBパワーグリッドの事業は順調に成長

パワーグリッド事業の成長



再生可能エネルギーの導入促進
英国の送電網とシェトランド諸島をつなぐ高圧直流送電(HVDC)を受注



デジタルソリューションによる環境貢献
ノルウェーで初の環境効率の高いフルデジタル変電所をテンシオ社から受注



スマート資産管理の拡大
中東の湾岸協力会議系統連系局から変電所総合保守管理ソリューションを受注



持続可能な交通への貢献
インド国鉄から鉄道の電化に向けて鉄道車両用変圧器を受注

ポートフォリオの最適化



ソフトウェア事業拡大
米国パイオニアソリューションズ社を買収し、エネルギーポートフォリオマネジメント事業を強化



1億ドル以上の投資
高圧開閉装置事業のグローバルでの戦略的再編



e-モビリティ向け製品強化
大規模EV向け充電システム「Grid-eMotion™ Fleet」を販売開始



スマートグリッド製品強化
変圧器のデジタル化を実現するオープンかつ拡張性の高い「TXpert™エコシステム」を販売開始

世界トップレベルの実行力



事業継続性を確保
顧客重視と徹底した実行力で、**22億米ドルの受注を獲得**
受注残高は110億米ドル



人々への電力供給を支援
8,000万人以上に電力を供給するインド・超高压直流送電(UHVDC)プロジェクト(1,800km、容量6,000MW、800kV)の第一期工事を完了



デジタルトランスフォーメーション推進
ビジネス変革に向けた投資を行い、オペレーショナルエクセレンスを加速



シナジープログラムを推進
ビジネス機会と顧客価値の最大化に向けて、日立・ABB社・日立ABBパワーグリッドの連携を強化

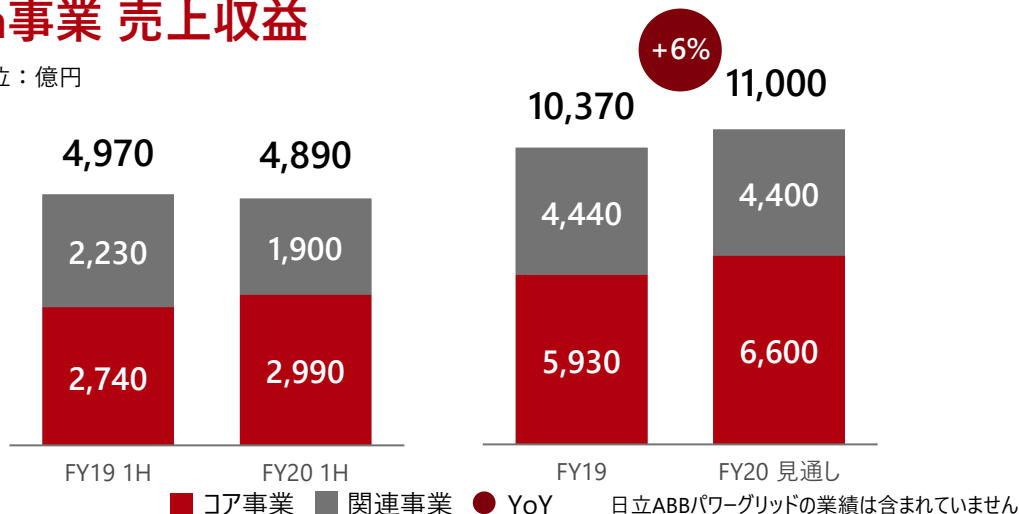
低炭素社会・持続可能なエネルギーの未来に貢献
環境価値の向上をめざす

ITセグメント、モビリティセグメントのコア事業が堅調に推移

金融・公共・社会インフラ分野向けデジタルソリューション事業、昇降機・ビル設備遠隔監視サービス事業 など

Lumada事業 売上収益

単位：億円



ITセグメント

2020 Gartner Magic Quadrant for IIoT(Industrial IoT) Platforms
において「リーダー」の1社に選出
実行力で最高位を獲得

ITセグメント

Lumada x 5G
日立アメリカ社のR&Dセンターと
国分寺の中央研究所に
5Gネットワークを構築し、DXのための
新たな5Gソリューションの創出に取り組む

モビリティセグメント

タッチレスソリューション
建物内の非接触での移動・生活を実現する
ソリューションを展開し、COVID-19
感染拡大後の社会課題へ対応

インダストリーセグメント

アルフレッサなどとの協創
国内初の再生医療等製品のバリューチェーン
全体の細胞・トレース情報を統合管理する
プラットフォームを構築

■ Gartner免責事項
 ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。
 また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようテクノロジーの利用者に助言するものではありません。
 ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。
 ガートナーは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の保証を行うものではありません。

■ research citation
 Gartner 2020 Magic Quadrant for Industrial IoT Platforms, Eric Goodness, Alfonso Velosa, Ted Friedman, Emil Berthelsen, Scot Kim, Peter Havart-Simkin, Katell Thielemann, October 19, 2020
 ■ the download URL
<https://www.hitachivantara.com/ext/gartner-magic-quadrant-for-iiot-platforms-2020.html>

米国サンフランシスコ・バイエリア高速鉄道向け列車制御システム更新プロジェクトを受注(約850億円)

- 最新のデジタル技術を活用した列車制御技術により、安全運行と輸送能力の向上に貢献
- 今後、北米市場での事業成長を加速

パワーグリッド事業買収にかかる資金調達のうち、約4,300億円に環境評価型ファイナンスやJBICの成長投資ファシリティを活用

- 事業を通じて環境価値の向上に貢献し、持続可能な社会の実現をめざす
- 環境事業としての受注が堅調

日立オートモティブシステムズと本田技研工業の関連会社3社(ケーヒン、ショーワ、日信工業)の統合会社

- “Advanced Sustainable Technology for Mobility”の頭文字より、新商号を「日立Astemo株式会社」に決定
- 2021年1～2月に統合予定



2. 2020年度 第2四半期累計 実績

パワーグリッド事業買収による増収影響があるも、日立化成売却や市況の悪化により全体として減収減収に伴い、ライフセグメント、日立建機、日立金属を中心に減益

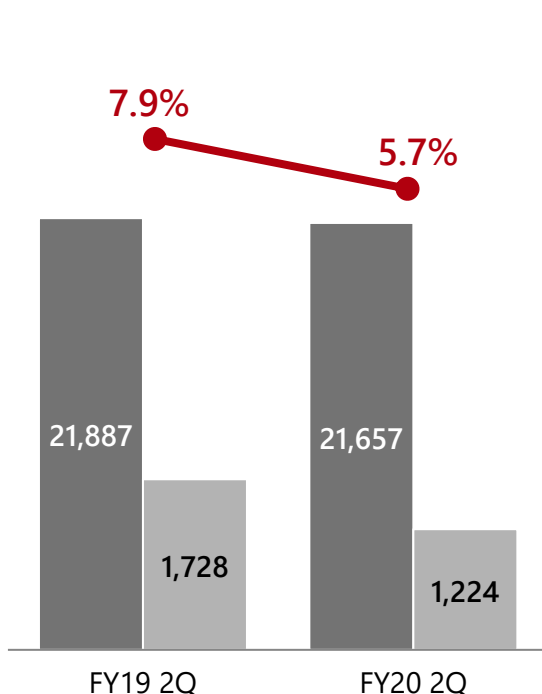
FY20 2Q

売上収益

21,657億円 (YoY Δ 1%)

調整後営業利益

1,224億円 (YoY Δ 503億円)



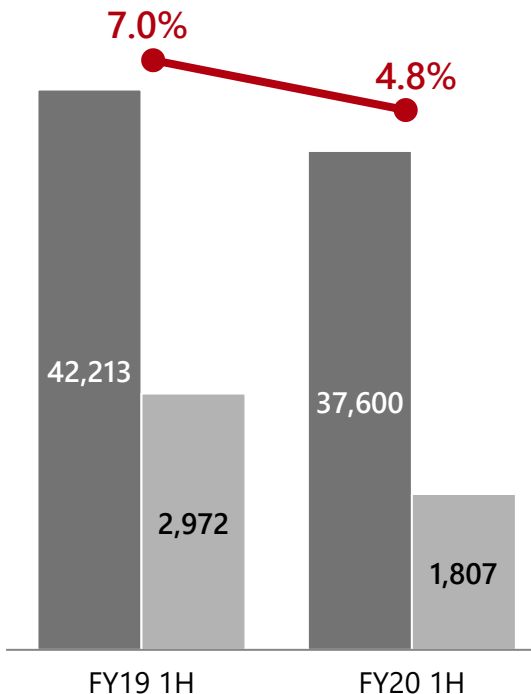
FY20 1H

売上収益

37,600億円 (YoY Δ 11%)

調整後営業利益

1,807億円 (YoY Δ 1,164億円)



■ 売上収益 ■ 調整後営業利益 ● 調整後営業利益率 単位：億円

海外売上収益

19,264億円 (YoY Δ 8%)

Lumada事業売上収益

4,890億円 (YoY Δ 2%)

EBIT*2

3,862億円 (YoY +956億円)

四半期利益 (親会社株主帰属)

2,507億円 (YoY +614億円)

EBITDA*3

6,126億円 (YoY +1,127億円)

営業キャッシュ・フロー

2,144億円 (YoY +88億円)

5セクター・上場子会社別 実績 (FY20 1H)

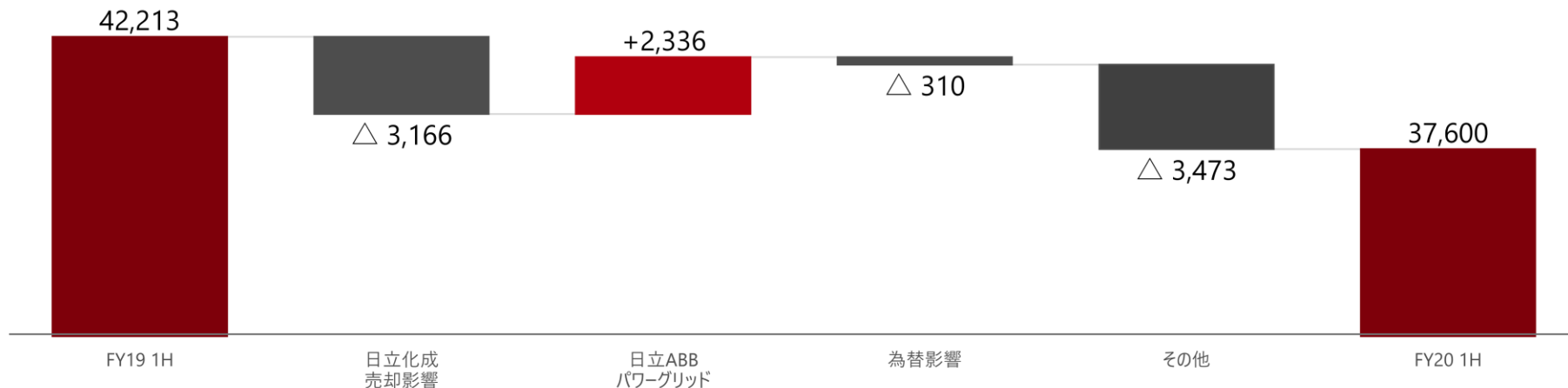
- 5セクター：増収減益(パワーグリッド事業の買収による増収)
- 上場子会社：減収減益(日立化成売却や日立建機・日立金属での市況悪化)

	5セクター*4 [IT、エネルギー、インダストリー、 モビリティ、ライフ]	上場子会社*5 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円			
売上収益	30,583	7,017	37,600
YoY	103%	56%	89%
調整後営業利益	1,827	△19	1,807
YoY	△472	△692	△1,164
調整後営業利益率	6.0%	△0.3%	4.8%
YoY	△1.7ポイント	△5.7ポイント	△2.2ポイント
EBIT	4,190	△328	3,862
YoY	+1,305	△348	+956
EBIT率	13.7%	△4.7%	10.3%
YoY	+4.0ポイント	△4.9ポイント	+3.4ポイント
四半期利益(損失)(親会社株主帰属)	2,685	△177	2,507
YoY	+646	△31	+614

売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (FY20 1H 連結 合計)

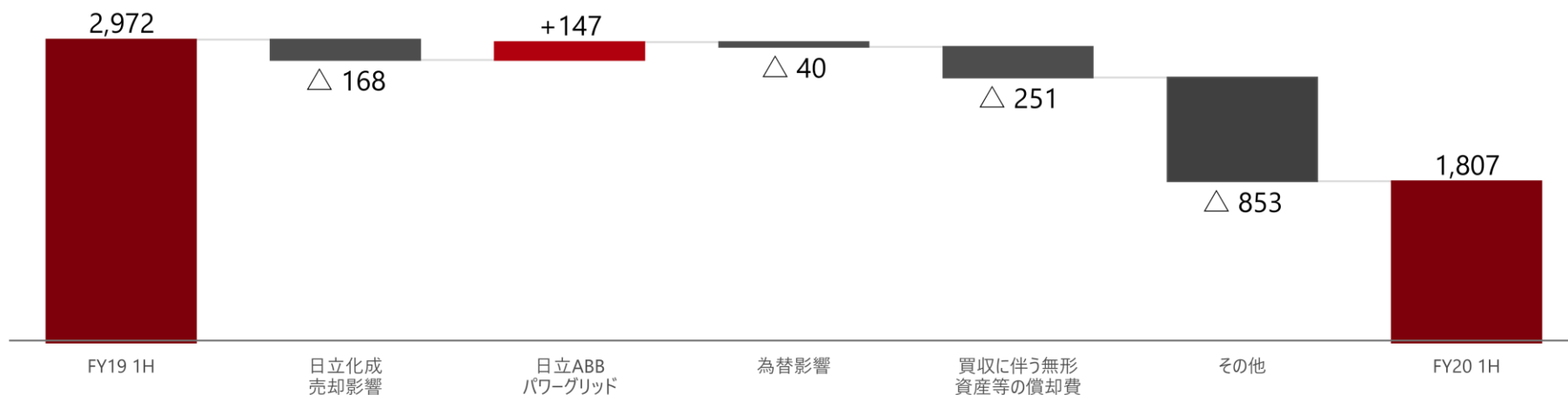
売上収益

単位：億円



調整後営業利益

単位：億円



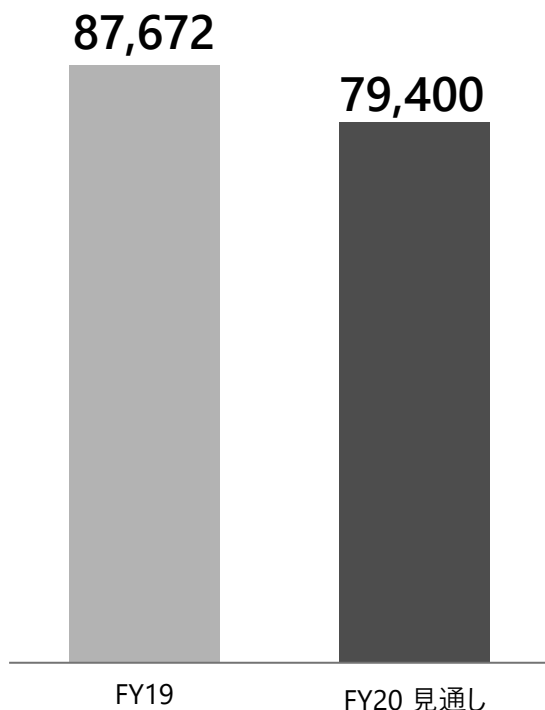
3. 2020年度 見通し

売上収益

YoY 9%減収

前回見通し比 1%増収

パワーグリッド事業買収による増収影響があるも、日立化成の非連結化、市況悪化により前年比で減収

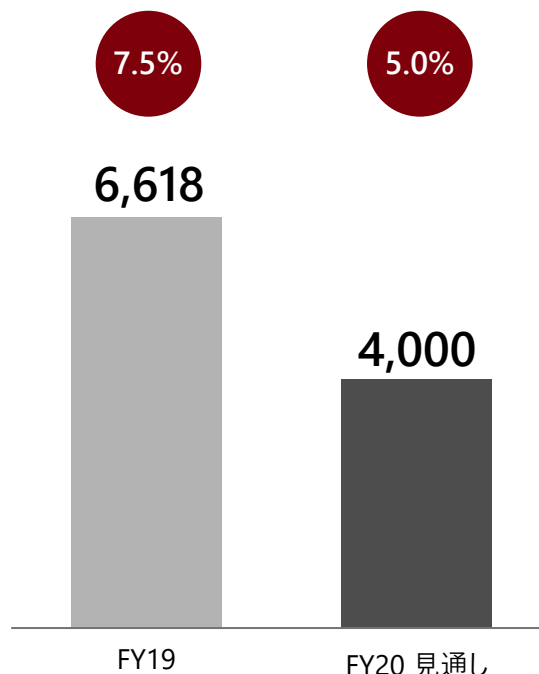


調整後営業利益

YoY Δ 2,618億円

前回見通し比 +280億円

日立金属が前回見通しから悪化するも、ITセグメント、インダストリーセグメント、モビリティセグメントは見通しを上方修正



● 調整後営業利益率 単位：億円

Lumada事業売上収益

11,000億円 (YoY +6%)

EBIT

5,860億円

(YoY +4,023億円)

(前回見通し比 Δ 280億円)

当期利益 (親会社株主帰属)

3,000億円

(YoY +2,124億円)

(前回見通し比 Δ 350億円)

EBITDA

10,530億円

(YoY +4,339億円)

(前回見通し比 Δ 440億円)

営業キャッシュ・フロー

5,000億円

(YoY Δ 609億円)

(前回見通し比 \pm 0億円)

前提為替レート (FY20 2H)

105円/ドル 120円/ユーロ

5セクター・上場子会社別 見通し (FY20)

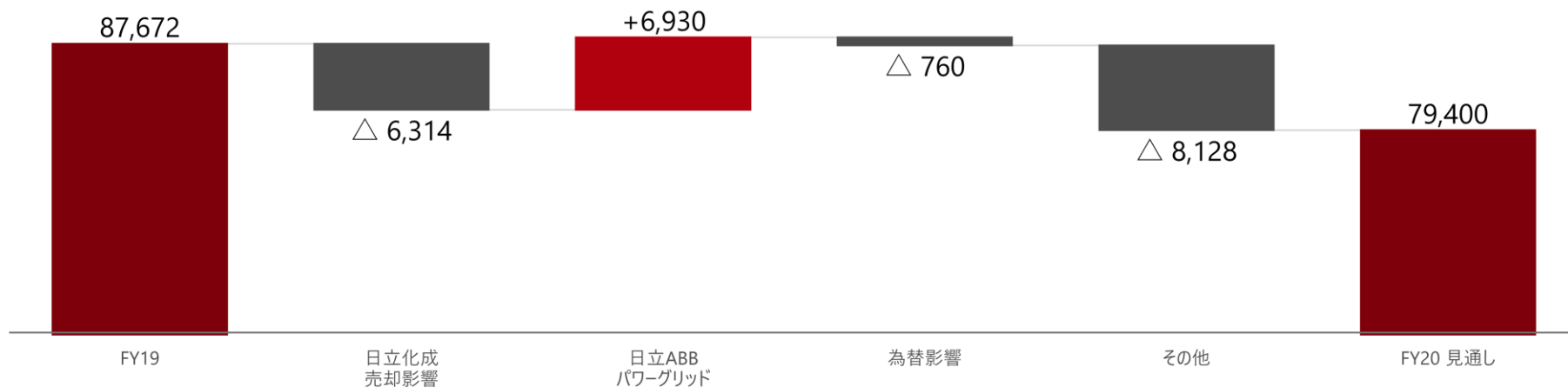
- ITセグメント、インダストリーセグメント、モビリティセグメントは見通しを上方修正
- 日立金属は下方修正。現在構造改革を含めてリカバリー策を検討中

単位：億円	5セクター [IT、エネルギー、インダストリー、 モビリティ、ライフ]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
売上収益	64,500	14,900	79,400
YoY	102%	61%	91%
調整後営業利益	3,750	250	4,000
YoY	△1,617	△1,001	△2,618
調整後営業利益率	5.8%	1.7%	5.0%
YoY	△2.7ポイント	△3.4ポイント	△2.5ポイント
EBIT	6,030	△170	5,860
YoY	+4,574	△550	+4,023
EBIT率	9.3%	△1.1%	7.4%
YoY	+7.0ポイント	△2.7ポイント	+5.3ポイント
当期利益(損失)(親会社株主帰属)	3,160	△160	3,000
YoY	+2,272	△148	+2,124

売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (FY20 連結 合計)

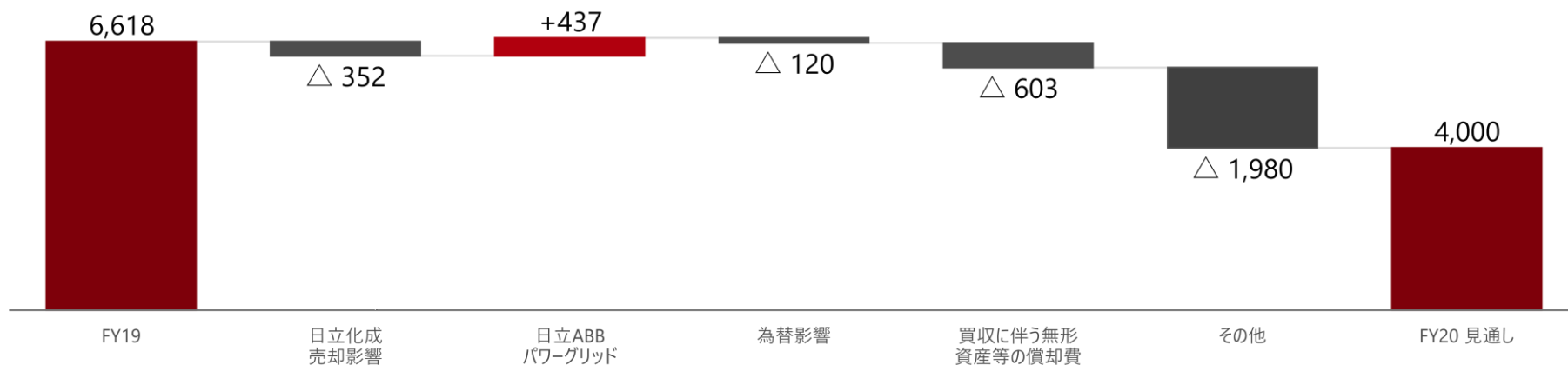
売上収益

単位：億円



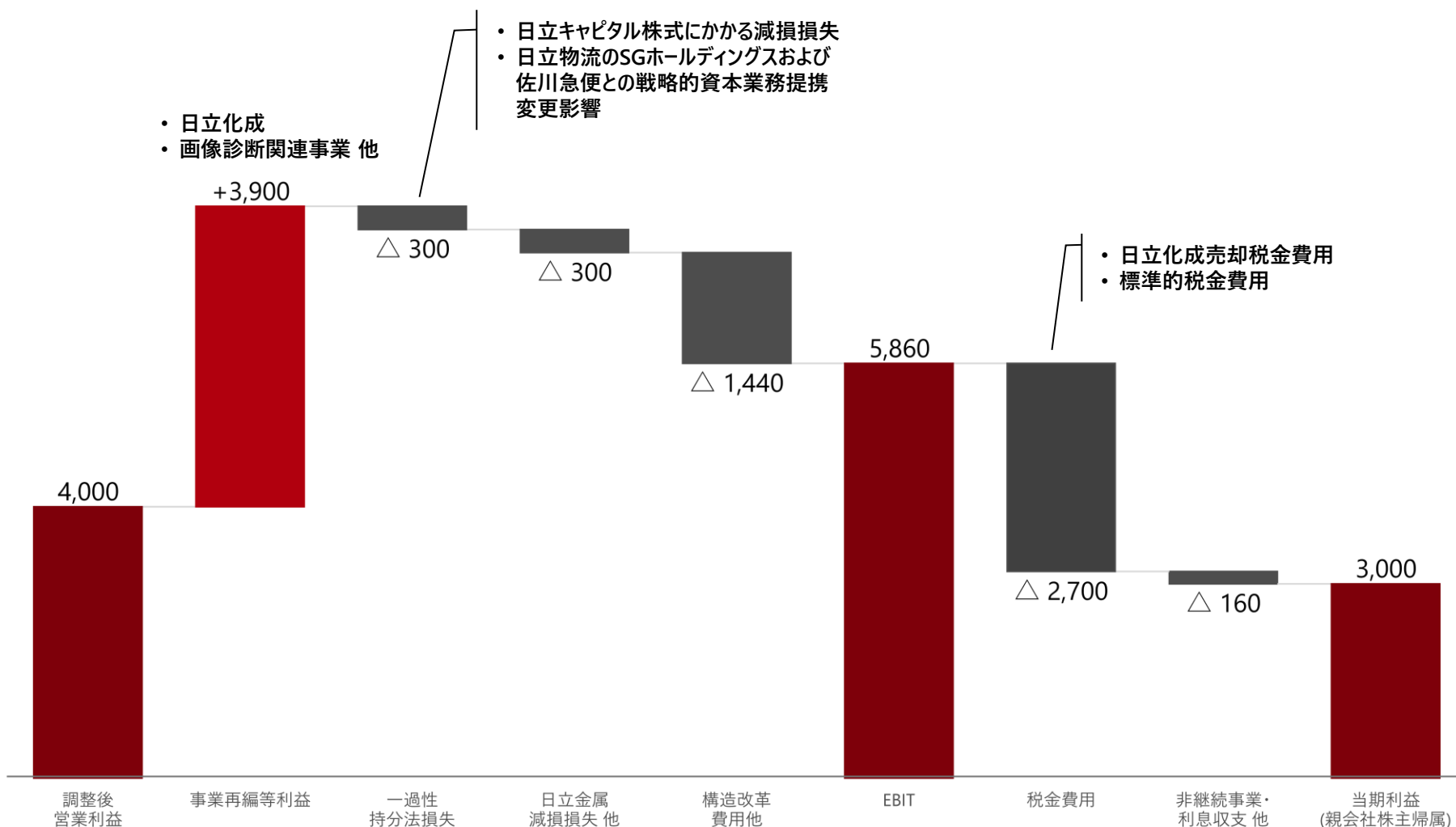
調整後営業利益

単位：億円



親会社株主に帰属する当期利益 内訳 (FY20 連結 合計)

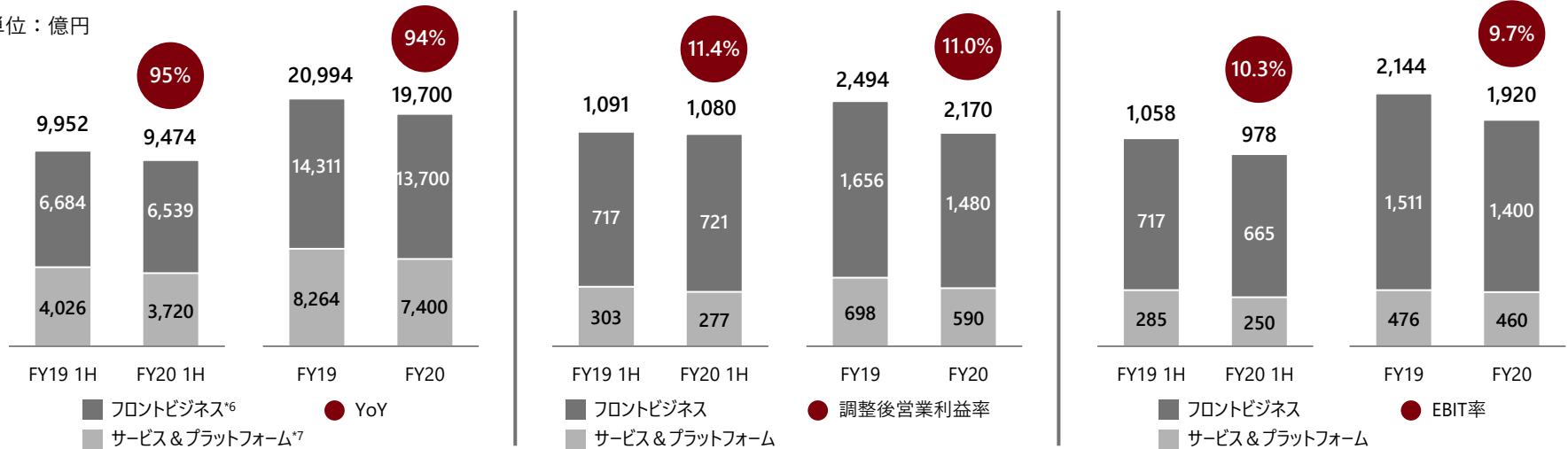
単位：億円



4. 参考資料

FY20 1Hは、過去最高の利益率11.4%を達成。FY20は、COVID-19影響による不確実性はあるも、コスト構造の改善を継続するとともに、ニューノーマル需要への対応や既存事業におけるプロジェクト管理の徹底等により、利益率は2桁を堅持

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第2四半期累計

9,474億円 (YoY 95%)

- ⊖ 北米を中心とした海外売上減
- ⊖ 前年同期のITサービス好調の反動減 (一過性対応含む)

1,080億円 (YoY △10億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ コスト構造の改善による収益性確保

978億円 (YoY △80億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ 前年同期の旧生産拠点の土地売却益減少

2020年度見通し

前回見通し比：売上収益が500億円、調整後営業利益が250億円、EBITが140億円の増加

19,700億円 (YoY 94%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 前期ITサービス好調の反動減 (一過性対応含む)

2,170億円 (YoY △324億円)

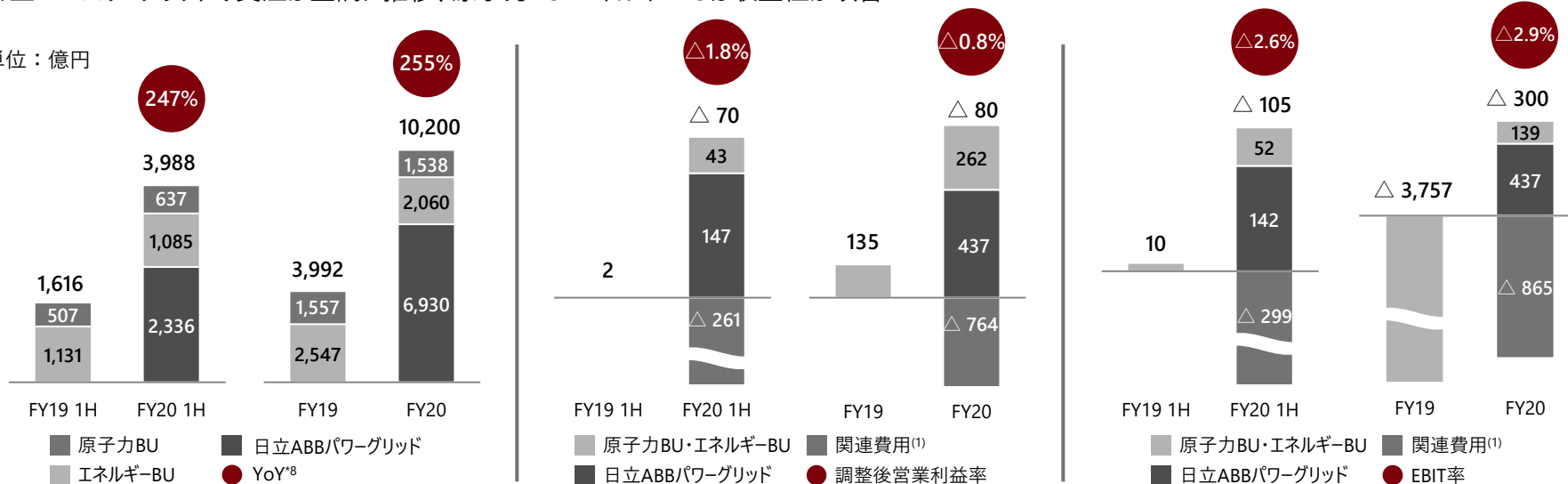
- ⊖ 売上収益減少
- ⊖ Lumada事業拡大に向けた戦略投資の継続

1,920億円 (YoY △224億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 前期の事業構造改革費用の減少

日立ABBパワーグリッドの受注が堅調に推移、原子力BU・エネルギーBUは収益性が改善

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第2四半期累計

3,988億円 (YoY 247%)

- ⊕ 日立ABBパワーグリッド
- ⊕ 原子力BUが堅調に推移

△70億円 (YoY △73億円)

- ⊖ 買収に伴う無形資産等の償却費
- ⊕ 売上収益増加
- ⊕ 原子力BU・エネルギーBUの収益性向上

△105億円 (YoY △116億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ 買収に伴う構造改革関連費用

2020年度見通し：前回見通しから変更なし

10,200億円 (YoY 255%)

- ⊕ 日立ABBパワーグリッド
- ⊖ エネルギーBUの売上収益減少
- ⊖ COVID-19影響

△80億円 (YoY △215億円)

- ⊕ 売上収益増加
- ⊕ エネルギーBUの収益性改善
- ⊖ 買収に伴う無形資産等の償却費

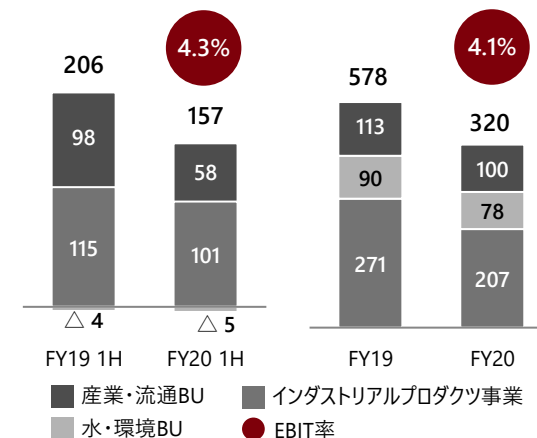
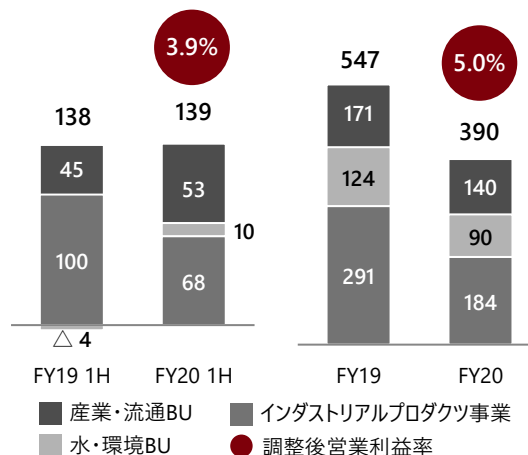
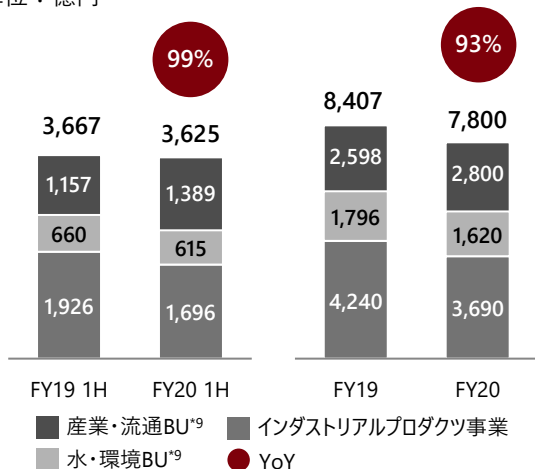
△300億円 (YoY +3,457億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 前期の南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失

(1) 関連費用には、日立ABBパワーグリッド設立に伴う無形資産償却費が含まれています

FY20 1HはJRオートメーション買収影響があるも市況悪化等によりほぼ横ばい、
FY20は産業・流通BUのデジタルソリューション事業を中心に需要が堅調であることから、見通しを上方修正

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第2四半期累計

3,625億円 (YoY 99%)

- ⊖ インダストリアルプロダクツ事業
- ⊕ JRオートメーション買収影響

139億円 (YoY +1億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ 経費削減等

157億円 (YoY △49億円)

- ⊖ 持分法損益

2020年度見通し

前回見通し比：売上収益が100億円、調整後営業利益が70億円、EBITが70億円の増加

7,800億円 (YoY 93%)

- ⊖ インダストリアルプロダクツ事業
- ⊕ JRオートメーション買収影響

390億円 (YoY △157億円)

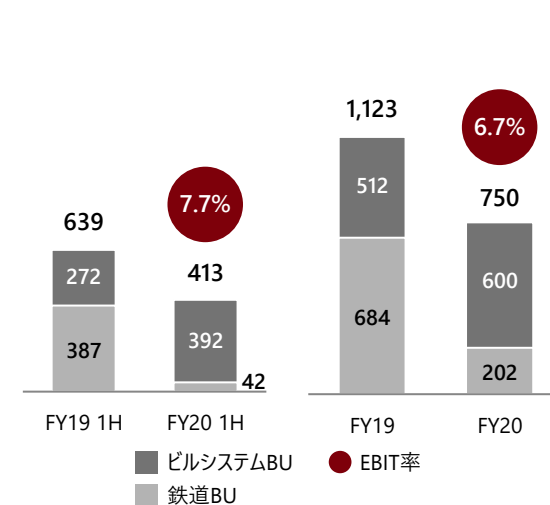
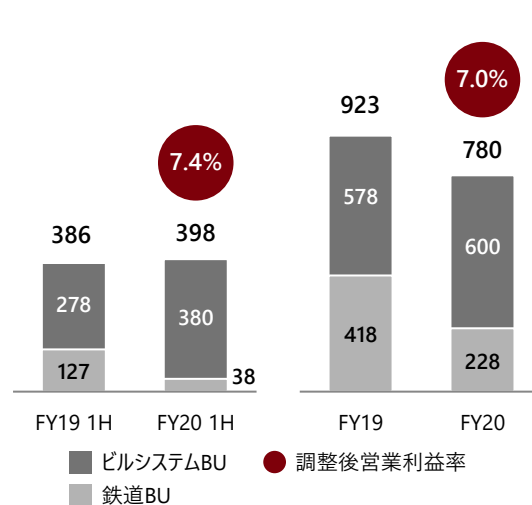
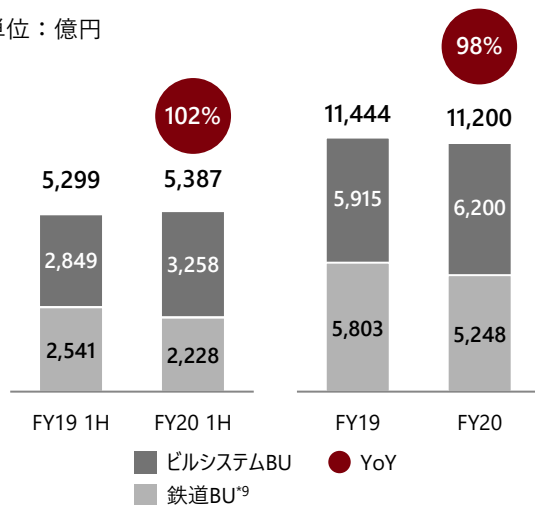
- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ JRオートメーション買収影響・デジタルソリューション事業拡大による収益増加

320億円 (YoY △258億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

FY20 1HはビルシステムBUの中国事業が好調に推移し増収増益、鉄道BUは米国において大型案件を受注、3兆円超の受注残高を維持

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第2四半期累計

5,387億円 (YoY 102%)

- ⊕ ビルシステムBUにおける中国事業拡大
- ⊖ 鉄道BUにおける作業高減少

398億円 (YoY +12億円)

- ⊕ ビルシステムBUにおける売上収益増加および原価低減等による収益性改善
- ⊖ 鉄道BUにおける売上収益減少

413億円 (YoY △225億円)

- ⊖ アジリティ・トレインズ・ウエスト社一部株式の売却益減少
- ⊕ 調整後営業利益増加

2020年度見通し

前回見通し比：売上収益が300億円、調整後営業利益が100億円、EBITが100億円増加

11,200億円 (YoY 98%)

- ⊖ 鉄道BUにおける作業高減少
- ⊕ ビルシステムBUにおける中国事業拡大

780億円 (YoY △143億円)

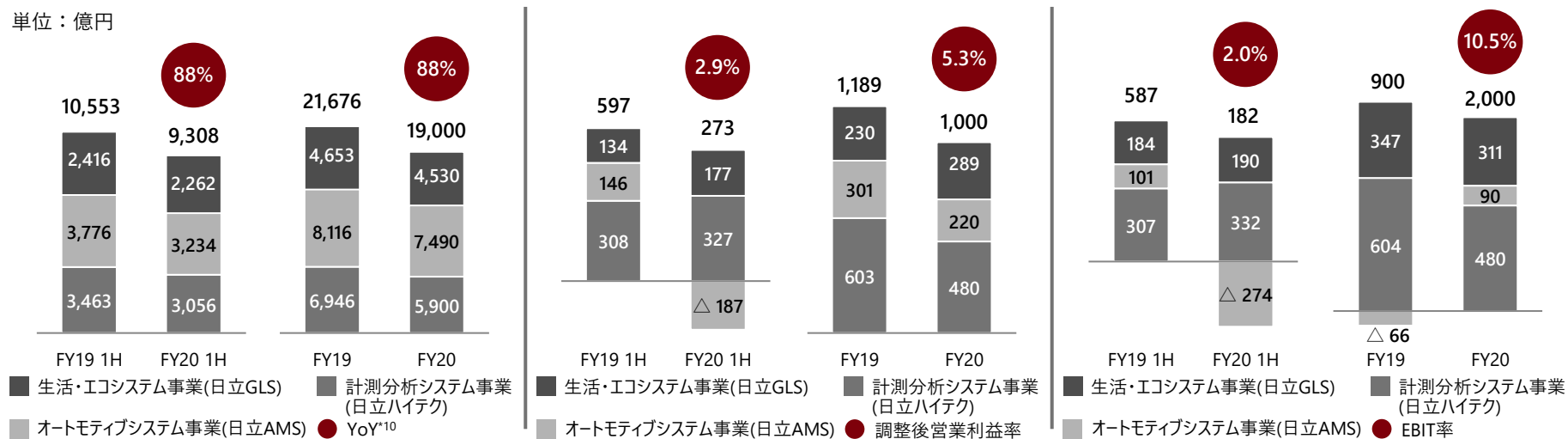
- ⊖ 売上収益減少

750億円 (YoY △373億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ アジリティ・トレインズ・ウエスト社一部株式の売却益減少

オートモティブシステム事業の北米・日本における販売減少等により減収減益するも、生活・エコシステム事業は収益性が改善
計測分析システム事業のナノテクノロジーソリューション事業は好調に推移し、高収益を維持

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第2四半期累計

9,308億円 (YoY 88%)

- ⊖ オートモティブシステム事業における北米・日本における販売減少
- ⊖ 計測分析システム事業(日立ハイテク)の商事部門等における需要減少

273億円 (YoY △323億円)

- ⊖ 売上収益減少

182億円 (YoY △404億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

2020年度見通し：前回見通しから変更なし

19,000億円 (YoY 88%)

- ⊖ 計測分析システム事業(日立ハイテク)の商事部門等における需要減少
- ⊖ オートモティブシステム事業における北米・日本における販売減少

1,000億円 (YoY △189億円)

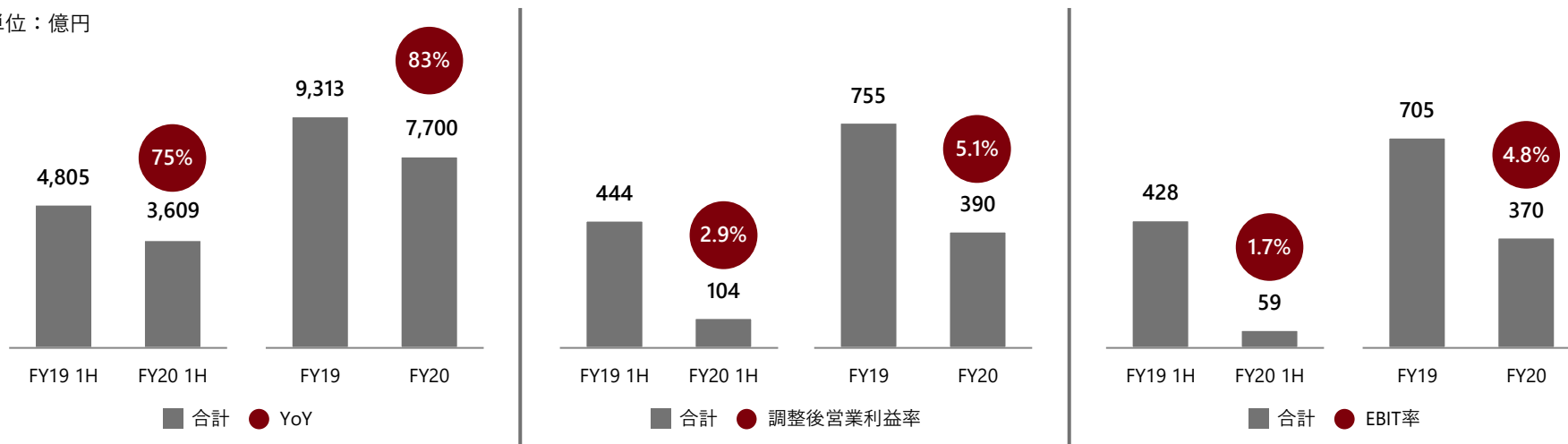
- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ 家電事業における収益性改善

2,000億円 (YoY +1,099億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 画像診断関連事業の売却益

FY20 1HはCOVID-19影響・為替影響により減収減益、FY20は収益性改善に向けコスト削減等を実施

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第2四半期累計

3,609億円 (YoY 75%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 為替影響

104億円 (YoY △340億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ コスト削減等による収益性改善

59億円 (YoY △368億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

2020年度見通し：前回見通しから変更なし

7,700億円 (YoY 83%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 為替影響

390億円 (YoY △365億円)

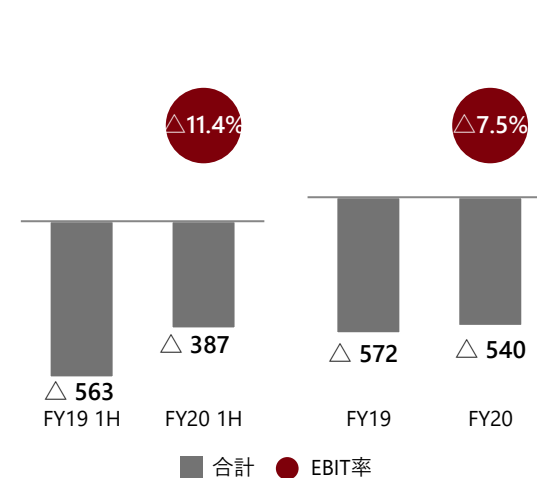
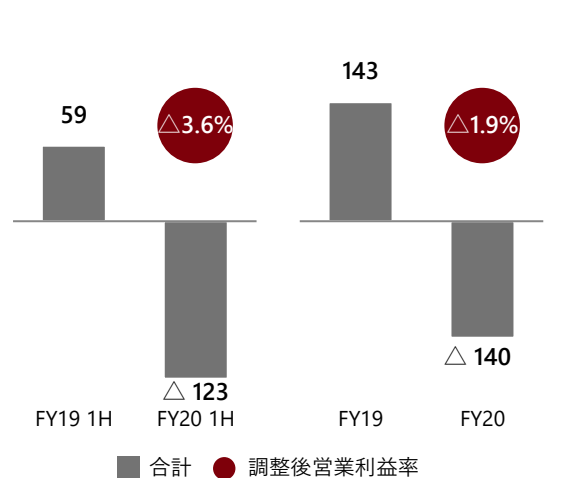
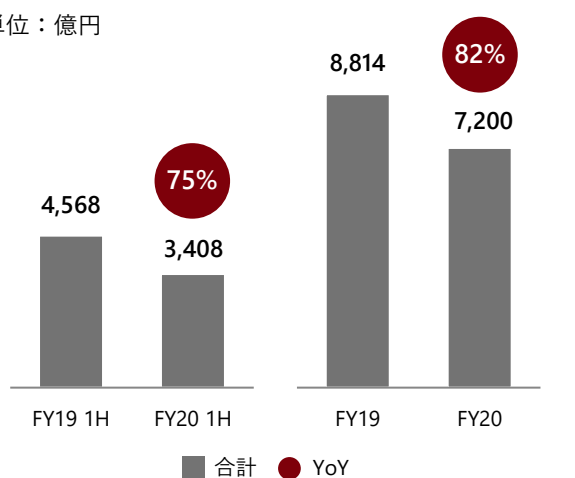
- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ コスト削減等による収益性改善

370億円 (YoY △335億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

FY20 1Hは自動車向け需要減少等により減収減益、構造改革の実施により収益性の改善をめざす

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第2四半期累計

3,408億円 (YoY 75%)

⊖ 自動車向け需要減少

△123億円 (YoY △182億円)

⊖ 売上収益減少

△387億円 (YoY +175億円)

⊖ 調整後営業利益減少
⊕ 前年同期の磁性材料事業における固定資産及びのれんの減損損失

2020年度見通し

前回見通し比：売上収益が300億円、調整後営業利益が90億円、EBITが410億円の減少

7,200億円 (YoY 82%)

⊖ 自動車向け需要減少

△140億円 (YoY △283億円)

⊖ 売上収益減少

△540億円 (YoY +32億円)

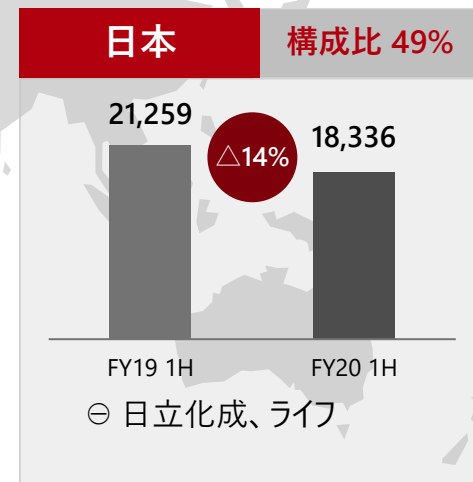
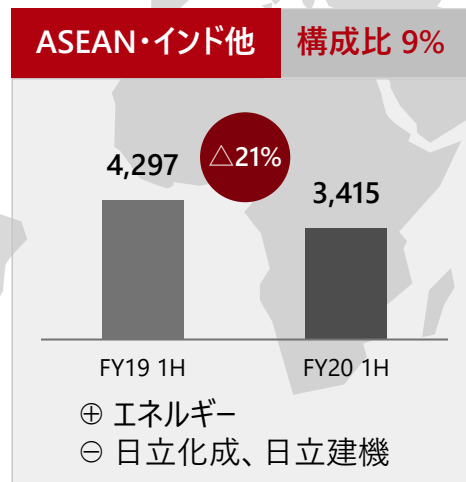
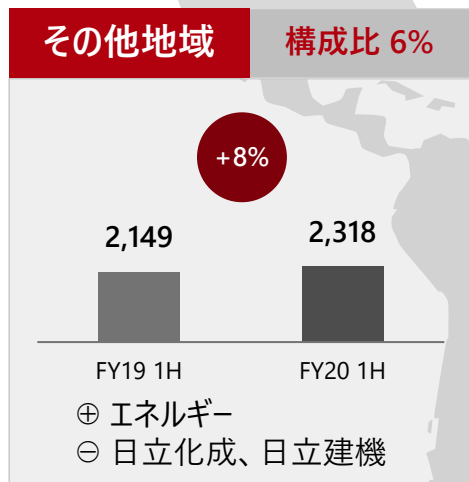
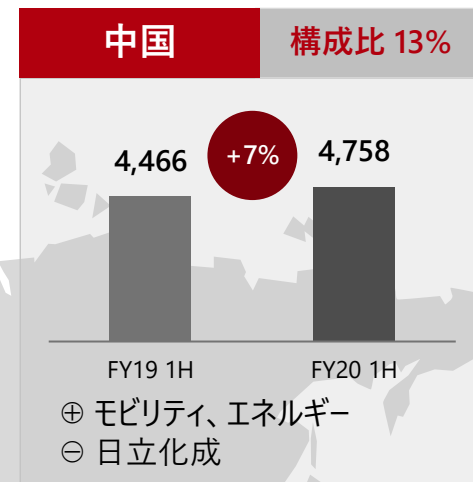
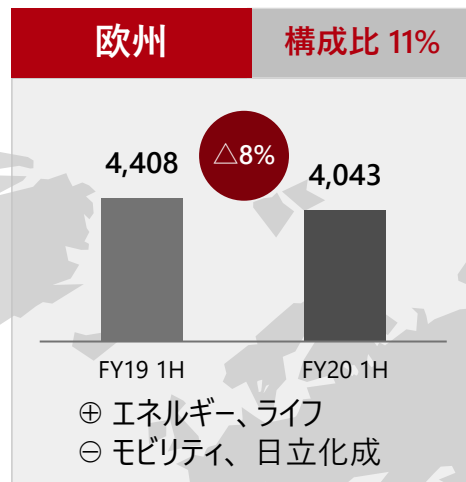
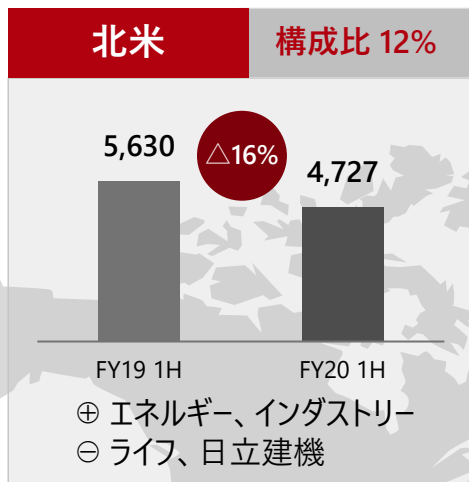
⊖ 調整後営業利益減少
⊕ 減損損失の減少

セグメント別 実績・見通し (1/2)

単位：億円		2019年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	YoY	2019年度	2020年度 見通し	YoY	前回見通し比
IT	売上収益	9,952	9,474	95%	20,994	19,700	94%	103%
	調整後営業利益	1,091	1,080	△10	2,494	2,170	△324	+250
	調整後営業利益率	11.0%	11.4%	+0.4ポイント	11.9%	11.0%	△0.9ポイント	+1.0ポイント
	EBIT	1,058	978	△80	2,144	1,920	△224	+140
	EBITDA	1,583	1,486	△97	3,269	2,940	△329	+10
エネルギー	売上収益	1,616	3,988	247%	3,992	10,200	255%	100%
	調整後営業利益	2	△70	△73	135	△80	△215	±0
	調整後営業利益率	0.1%	△1.8%	△1.9ポイント	3.4%	△0.8%	△4.2ポイント	±0.0ポイント
	EBIT	10	△105	△116	△3,757	△300	+3,457	±0
	EBITDA	35	229	+194	△3,709	550	+4,259	±0
インダストリー	売上収益	3,667	3,625	99%	8,407	7,800	93%	101%
	調整後営業利益	138	139	+1	547	390	△157	+70
	調整後営業利益率	3.8%	3.9%	+0.1ポイント	6.5%	5.0%	△1.5ポイント	+0.8ポイント
	EBIT	206	157	△49	578	320	△258	+70
	EBITDA	305	278	△26	801	550	△251	+70
モビリティ	売上収益	5,299	5,387	102%	11,444	11,200	98%	103%
	調整後営業利益	386	398	+12	923	780	△143	+100
	調整後営業利益率	7.3%	7.4%	+0.1ポイント	8.1%	7.0%	△1.1ポイント	+0.8ポイント
	EBIT	639	413	△225	1,123	750	△373	+100
	EBITDA	786	569	△216	1,430	1,050	△380	+90
ライフ ¹⁰	売上収益	10,553	9,308	88%	21,676	19,000	88%	100%
	調整後営業利益	597	273	△323	1,189	1,000	△189	±0
	調整後営業利益率	5.7%	2.9%	△2.8ポイント	5.5%	5.3%	△0.2ポイント	±0.0ポイント
	EBIT	587	182	△404	900	2,000	+1,099	±0
	EBITDA	966	609	△356	1,708	2,850	+1,141	±0

セグメント別 実績・見通し (2/2)

単位：億円		2019年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	YoY	2019年度	2020年度 見通し	YoY	前回見通し比
日立建機	売上収益	4,805	3,609	75%	9,313	7,700	83%	100%
	調整後営業利益	444	104	△340	755	390	△365	±0
	調整後営業利益率	9.2%	2.9%	△6.3ポイント	8.1%	5.1%	△3.0ポイント	±0.0ポイント
	EBIT	428	59	△368	705	370	△335	±0
	EBITDA	648	311	△337	1,176	880	△296	±0
日立金属	売上収益	4,568	3,408	75%	8,814	7,200	82%	96%
	調整後営業利益	59	△123	△182	143	△140	△283	△90
	調整後営業利益率	1.3%	△3.6%	△4.9ポイント	1.6%	△1.9%	△3.5ポイント	△1.2ポイント
	EBIT	△563	△387	+175	△572	△540	+32	△410
	EBITDA	△282	△123	+159	△20	△30	△9	△430
その他	売上収益	2,363	2,086	88%	4,848	4,500	93%	107%
	調整後営業利益	118	75	△43	223	90	△133	+30
	調整後営業利益率	5.0%	3.6%	△1.4ポイント	4.6%	2.0%	△2.6ポイント	+0.6ポイント
	EBIT	142	104	△37	312	140	△172	+40
	EBITDA	292	261	△30	607	440	△167	+40
全社及び消去	売上収益	△3,779	△3,287	-	△8,132	△7,900	-	-
	調整後営業利益	△34	△69	△34	△146	△600	△453	△80
	EBIT	240	2,459	+2,219	153	1,200	+1,046	△220
合計	売上収益	42,213	37,600	89%	87,672	79,400	91%	101%
	調整後営業利益	2,972	1,807	△1,164	6,618	4,000	△2,618	+280
	調整後営業利益率	7.0%	4.8%	△2.2ポイント	7.5%	5.0%	△2.5ポイント	+0.3ポイント
	EBIT	2,905	3,862	+956	1,836	5,860	+4,023	△280
	EBITDA	4,998	6,126	+1,127	6,190	10,530	+4,339	△440



海外売上収益 **19,264** 億円 構成比 **51** %

単位：億円

財政状態

単位：億円	2019年度末	2020年度 第2四半期末	比較増減
資産合計	99,300	106,160	+6,859
現金及び現金同等物	8,123	7,598	△524
売上債権及び契約資産	22,602	22,975	+373
負債合計	56,633	70,432	+13,798
有利子負債	14,850	25,108	+10,258
親会社株主持分	31,599	29,159	△2,440
非支配持分	11,067	6,568	△4,499
運転資金手持日数 (CCC)	74.2日	79.9日	+5.7日
親会社株主持分比率	31.8%	27.5%	△4.3ポイント
D/Eレシオ	0.35倍	0.70倍	+0.35ポイント

キャッシュ・フロー

単位：億円	2019年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	2,056	2,144	+88
投資キャッシュ・フロー	△2,070	△7,038	△4,968
フリー・キャッシュ・フロー	△13	△4,893	△4,880
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^{*11}	△50	506	+557

- *1 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- *2 EBITは、継続事業税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- *3 EBITDAは、継続事業税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- *4 「5セクター」の合計は、「連結 合計」から「上場子会社」の合計の数値を差し引いたもので、その他と全社及び消去の数値を含みます
- *5 2019年度の上場子会社合計には、日立化成の業績を含めています
- *6 金融、公共、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンス及び関連サービス、コンサルティング他
- *7 制御システム、ストレージ、サーバ、ならびに関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他
- *8 2019年度第2四半期累計および2019年度の実績には日立ABBパワーグリッドの業績は含まれていません
- *9 ITセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- *10 2020年度より、計測分析システム事業(日立ハイテク)の数値はライフセグメントに計上されています。ライフセグメントの実績・見通しの対前年度比較は、この変更を2019年度に遡及した数値と比較しています
- *11 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国及び欧州)における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next 